

証券コード：4733

OBC 奉行通信

第37期 平成27年4月1日～平成28年3月31日

特集

奉行10シリーズ新登場!!



ひと目でわかる! OBC

OBCは、テレビCMでおなじみの「**勘定奉行**」をはじめ、
企業に必要な基幹業務システム「**奉行シリーズ**」の
開発、販売及び保守・導入指導等を行っている**パッケージソフトウェアメーカー**です。

OBCのコアコンピタンス

1 企業の基幹業務(会計・給与・人事等)
のパッケージにフォーカスする

2 中堅及び中規模・小規模企業に
フォーカスする

3 Microsoftテクノロジーに
フォーカスする

4 パートナー戦略にフォーカスする

5 ブランド戦略にフォーカスする

OBCの製品ラインアップ

企業業務レベルに合わせた最適なソリューションを提供

業務別ソリューション (パッケージソフト)



シンプルな機能で
使いやすさを追求!
スタートアップ企
業や小規模限定の
パッケージ



基本機能を備えた
スタンダードな基
幹業務パッケージ



内部統制・IFRS・
グループ経営など
高い業務レベルに
対応できる高機能
パッケージ

企業業務の成長に合わせてアップグレード可能

小規模企業 中・小規模企業 中堅企業

安心と実績の製品・サービス、信頼できる確かな技術で
お客様のニーズにお応えしてまいります。

導入シェアNo.1の奉行シリーズ
導入実績 **56万社** 突破
※平成28年3月現在



日経コンピュータ 2016年2月4日号
パートナー満足度調査 2016
ERPパッケージ部門1位



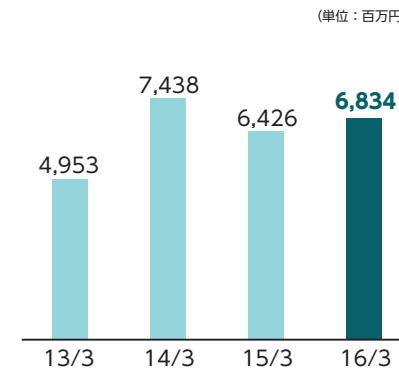
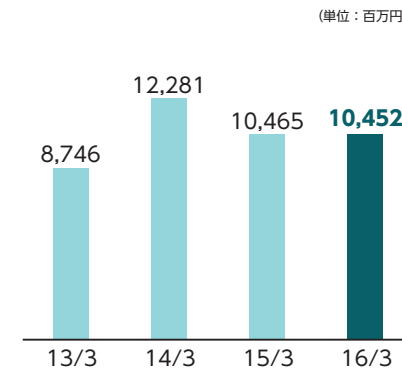
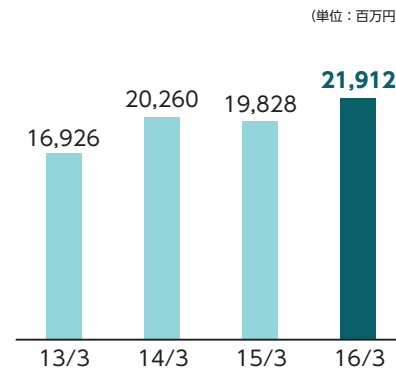
日経コンピュータ 2015年9月3日号
顧客満足度調査2015-2016
2年連続 ERPパッケージ部門1位

当期の業績ハイライト

売上高 **219億12百万円**
(前期比 \uparrow 10.5%増)

経常利益 **104億52百万円**
(前期比 \downarrow 0.1%減)

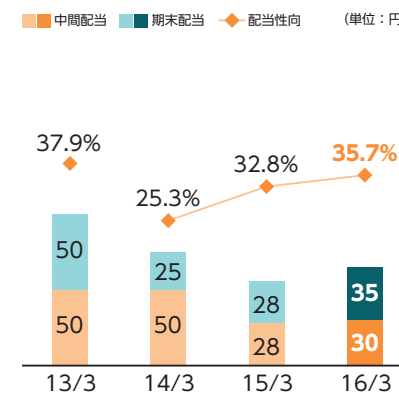
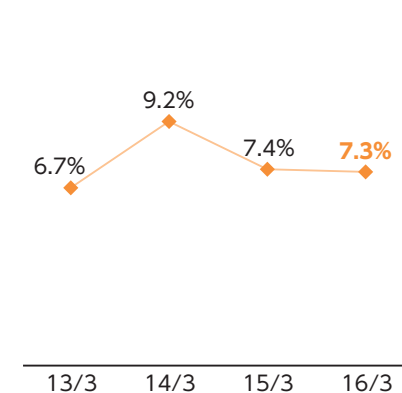
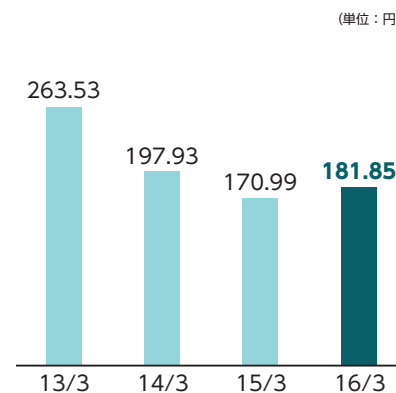
当期純利益 **68億34百万円**
(前期比 \uparrow 6.4%増)



1株当たりの
当期純利益(注1) **181.85円**

自己資本
当期純利益率 **7.3%**

中間 / 期末配当
配当性向(注2)



(注1) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たりの当期純利益額を記載しております。
(注2) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2014年3月期第2四半期末までについては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。



代表取締役社長

和田 成史



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

この度、第37期のご報告をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。当社は、企業の基幹業務システムのパッケージソフトウェアメーカーとして、主に中堅企業及び中規模小規模企業にフォーカスしたソリューションの開発、販売及び保守サービスの提供を行ってまいりました。

これからも、予想されるビジネス環境やIT環境の大きな変化を見据え、市場の声をいただきながら、さらなる信頼性・拡張性・柔軟性を兼ね備えたサービスをお届けしてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご厚情ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

当期の概況について

「人と業務をつなぐ」新たなアプローチ、「奉行10シリーズ」を発売いたしました。

2016年3月期(当期)におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況に改善がみられたものの、海外経済の減速懸念や日銀のマイナス金利政策の影響などから、依然として先行き不透明な状況です。当社の属する情報サービス産業においては、企業の競争力をより強化する情報システムの提供が求められており、さらなる市場の拡大が期待されております。

このような経済環境のもと、当社では、10月にWindows10に対応した「奉行10シリーズ」を発売し、使いやすさのみならず「人と業務をつなぐ」という新たなアプローチへの転換、またこれまで注力してきた基幹業務から企業業務全体にわたる生産性向上の実現を可能としました。

また、当期は、マイナンバー制度準備期にあたり、大きな需要を獲得できた年でもあります。マイナンバー需要による「OMSS+マイナンバー収集・保管サービス」の導入から、奉行製品へと需要が展開する、「サービス+パッケージ」の新しいアプローチを確立することができました。

営業施策としては、上期に「OBCパートナーカンファレンス2015」を開催し、販売パートナー企業との連携で顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動を行いました。また、下期には「奉行フォーラム2015」を開催し、マイナンバー実施の直前対策セミナーや業務の非効率を解決する部門別解決策のご提案等、顧客企業に具体的かつ有益な情報提供を行いました。

来期の見通しと対策について

「顧客第一主義」とIT環境の未来を見据え、新しいサービスを提案してまいります。

情報サービス産業の来期予測は、クラウド環境を利用したサービスの拡大が顕著となっており、インターネットに様々な「モノ」が接続されることで、業界の垣根を越えた新しいサービスが生まれてきています。このような状況の中で、当社は広く顧客にご満足いただける基幹業務パッケージシステムの開発とサポート＆サービスの提供に努めてまいります。

さらには、主力製品である「奉行シリーズ」に付加価値の提供ができるサービスを展開し、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し、収益基盤の充実を図ってまいります。そのためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、それらを踏まえた商品提案力、さらには販売パートナー企業との情報共有を密にし、当社の製品を理解していただくなどの強化が求められます。

特にクラウド環境を利用することにより、基幹業務の枠にとどまらず、企業業務全体を俯瞰した新たなサービス展開が可能となっています。人材育成と時流に合ったビジネスモデルの構築という両面から、営業力・提案力及びサポート力の強化を図り、主要製品である「奉行10シリーズ」を中心に中・小規模企業から中堅企業までをターゲットに拡販してまいります。

特集!

人と業務をつなぐことで企業業務全体の生産性をあげる
新しいパッケージシステム

奉行10シリーズ 新登場!!



■ 制度改正やIT環境など、様々な環境変化に力強く対応!

制度改正や法改正、OSやハードウェア・ソフトウェア、クラウド環境やモバイル端末の普及によるワークスタイルの変化など、ビジネスを取り巻く環境変化のスピードが加速しています。

このような背景のもと、OBCでは、皆様に最適で効果的な業務環境をご提供する新パッケージシステム「奉行10シリーズ」をリリースいたしました。これまでの奉行シリーズで培ったノウハウや開発力を駆使し、安定性や使い勝手はそのままに、今求められている新機能を追加して、業務の生産性や効率性の向上にアプローチいたします。

制度改正への対応では、既に義務化されている「マイナンバー」や「ストレスチェック」に加え、今後導入が予定されている「消費税率及び軽減税率」等を考慮した安心の対応をお約束します。また、IT環境の変化に対しては、新OSの導入をはじめ、普及が著しいスマートフォンやタブレットへの対応や現在ますます広がりを見せているクラウド環境への対応も万全です。

奉行10シリーズは、「生産性」「情報化」「環境対応」の3つをコンセプトに、充実した製品ラインアップで、皆様にとって必要な機能やサービスを提供してまいります。



■ 「3つのコンセプト」「6つの特長」で人と業務をつなぎます。

奉行10の3つのコンセプトは、「生産性」「情報化」「環境対応」です。「人がシステムを動かす」から「システムを起点に自動的に業務を開始し人につなぐ」という新しいシステムの採用で、業務の漏れや遅延を解消し、また情報の共有化で活用の輪も広がります。さらに、いかなる環境変化にも対応する「6つの特長」の機能が、最新の業務環境を提供します。

奉行10シリーズが
実現すること

1 **生産性**
人と業務をつなぎ
生産性向上

2 **情報化**
つながれば
拡がる

3 **環境対応**
未来に
つないでいく

6つの特長

奉行Myスペース

日々の業務の 管理・実行をアシスト

担当者をアシストし
業務の予定・実行を管理



奉行Linkitサービス

企業内 コミュニケーションサービス

手軽にメッセージやOfficeファイル、
PDF、動画ファイルを送受信



Office連携サービス

基幹情報を 直接Excel等に展開

手間なく・早く、誰もが活用できる形に
変換・共有



業務サービス連携

様々な業務サービスと 連携

基幹業務の範囲を超える業務を補完する、
様々な業務サービスと連携



OMSS LLS

常に新しい 奉行シリーズを提供

制度改正、IT革新、業務の変化など、いかなる
環境変化にも新しい奉行シリーズで対応



OMSS LLS (Long Lifecycle Support) でバージョン
アップの必要なく常に最新環境に対応可能に。

DUALモード

オンプレミスでも クラウドでも対応

自社ネットワーク (オンプレミス) と
クラウド (IaaS) の両環境に対応



奉行10シリーズ 製品ラインアップ

中小企業向け基幹業務パッケージの最新版としてリリースした奉行10シリーズ。その製品ラインアップは、財務会計シリーズ、人事労務シリーズ、販売仕入シリーズの基本タイプに、申告書作成・固定資産管理・法定調書作成システムのフルラインを取り揃えています。また、中堅企業に向けた統合基幹業務パッケージ「奉行VERP10」も同時リリースしました。

〈中小企業向け基幹業務パッケージ〉

財務会計シリーズ

財務会計システム



財務会計システム



財務会計システム



人事労務シリーズ

給与計算システム



人事管理システム



就業管理システム



販売仕入シリーズ

販売管理システム



仕入・在庫管理システム



申告書作成システム

法人税・地方税申告システム



内訳書・概況書作成システム



固定資産管理システム

固定資産管理システム



法定調書作成システム

年末調整・法定調書作成システム



〈中堅企業向けERPパッケージ〉

統合基幹業務パッケージ

戦略的基幹業務システム



基幹パッケージを補完する業務サービス

「OMSS+業務サービス」は、基幹業務システムでは対応しきれない様々な業務に対して、多彩なサービスで企業全体の業務対応力の向上を支援しています。圧倒的なスピードと高いコストパフォーマンスで、基幹業務から企業業務までの支援サービスを行い、企業が抱える現状にアプローチします。奉行シリーズとの連携がスムーズに行える点も魅力です。

奉行10シリーズ × OMSS+^{Plus} 業務サービス で広がる3つの可能性



- ① 業務網羅性が高まる。
基幹パッケージの対応範囲を超えた様々な業務を補う業務サービスと奉行10が連携することで、幅広い業務をカバーし、企業全体の生産性を向上します。
- ② 変化への対応スピードがあがる。
制度改正等の変化に対し、提供するスピードが速い業務サービスであればすぐに対応できます。基幹業務と企業業務の対応を同時に行えます。
- ③ コストパフォーマンスが高い。
業務対応のためにパッケージを改修するコストを必要とせず、必要な時に、必要なサービスのみを選択して導入でき、高いコストパフォーマンスを実現します。

■「OMSS+ 業務サービス」一例

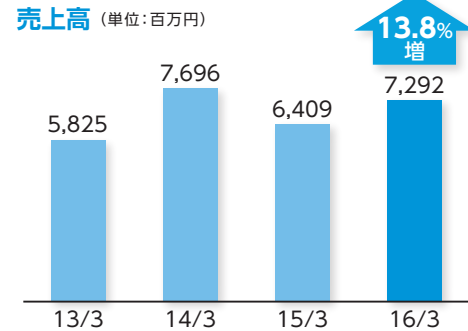
「OMSS+ 人材育成サービス」 「OMSS+ 目標管理サービス」 (人材育成支援対応)	「OMSS+ 海外法人コネクトサービス」 (海外法人向け会計連携対応)
「OMSS+ マイナンバー収集・保管サービス」 (マイナンバー制度対応)	「OMSS+ 請求業務自動化サービス」 (請求業務自動化対応)
「OMSS+ ストレスチェックサービス」 (ストレスチェック義務化対応)	「OMSS+ Sales Scope」 (営業見込管理業務対応)

当期の品目別の状況

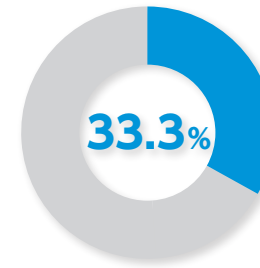
ソリューションテクノロジー (パッケージソフト)

当期の状況

ソリューションテクノロジー部門は、マイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が高まったことにより売上が増加しました。
この結果、売上高は72億92百万円(前期比13.8%増)となりました。



売上高構成比



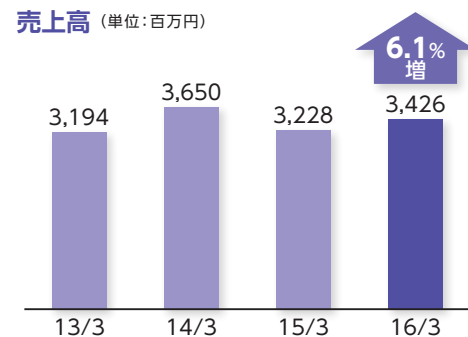
❖事業内容

中堅・中小企業を中心に、ITを活用したソリューションとして、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトを提供。企業規模やニーズに合わせて豊富なラインアップを用意しております。また、上位製品へのバージョンアップも当部門の売上高に含まれます。当社のパッケージソフトは、販売・パートナーとの強固な連携による供給体制が確立されており、それらが強い競争力と安定成長力の基盤となっています。

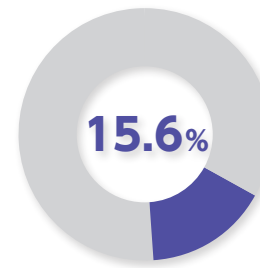
関連製品 (奉行サプライ/他社ソリューション等)

当期の状況

関連製品部門は、EBシステム開発収入が減少したものの、奉行連動ソリューション売上が増加しました。
この結果、売上高は34億26百万円(前期比6.1%増)となりました。



売上高構成比



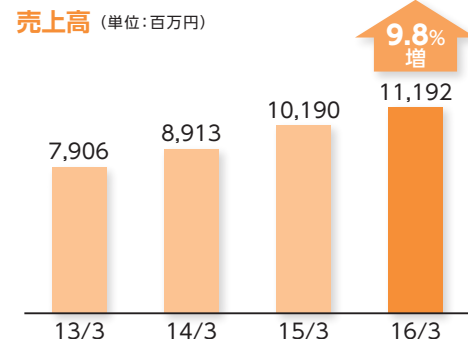
❖事業内容

「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」を提供。このサプライ製品は、奉行シリーズをご購入いただいたお客様との継続的な取引につながる安定した収益源です。また奉行シリーズと連動して使用される他社開発のハードウェア、ソフトウェアの供給に伴う売上や、EB関連製品などの売上も、当部門の売上高に含まれています。

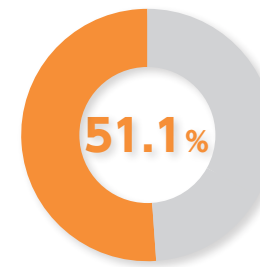
サービス (ユーザーサポート)

当期の状況

サービス部門は、サポート&サービスのクオリティと顧客満足度の向上を追求し続けてまいりました。当期はソリューション売上の増加に伴う保守契約やインストラクター指導料収入等の売上が増加いたしました。
この結果、売上高は111億92百万円(前期比9.8%増)となりました。



売上高構成比



❖事業内容

システム導入後のユーザーサポートを目的とした「スクール」や「訪問指導」、「年間保守契約」や「オンライン・電話回線等サポートサービス」の提供など、お客様満足度の向上のための業務支援サービス事業を展開。お客様目線に立ったきめ細かなトータルサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における評価・優位性につながるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

財務諸表

貸借対照表 (単位:千円)

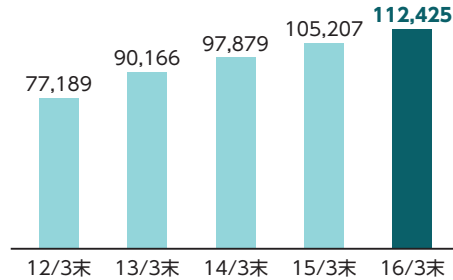
※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第36期末 平成27年3月31日現在	第37期末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	65,428,955	78,483,135
固定資産	39,778,152	33,941,985
有形固定資産	363,886	295,331
無形固定資産	503,404	464,071
投資その他の資産	38,910,862	33,182,582
資産合計	105,207,108	112,425,121

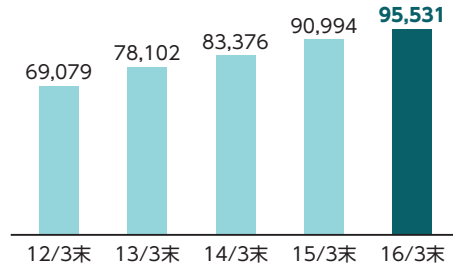
負債の部		
流動負債	10,537,590	12,884,737
固定負債	3,674,811	4,009,105
負債合計	14,212,401	16,893,842

純資産の部		
株主資本	80,630,730	85,284,961
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	56,510,476	61,165,032
自己株式	△5,348,014	△5,348,339
評価・換算差額等	10,363,977	10,246,317
その他有価証券評価差額金	10,363,977	10,246,317
純資産合計	90,994,707	95,531,278
負債純資産合計	105,207,108	112,425,121

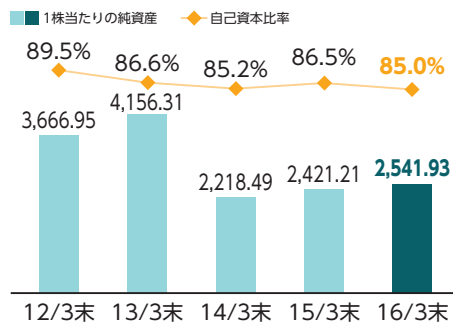
総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



1株当たりの純資産(注3) / 自己資本比率 (単位:円)



(注3) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たりの純資産を算定しております。

損益計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第36期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	第37期 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	増減額
1 売上高	19,828,024	21,912,506	2,084,482
売上原価	3,034,859	3,421,749	386,890
売上総利益	16,793,164	18,490,757	1,697,593
2 販売費及び一般管理費	8,235,683	9,337,508	1,101,825
営業利益	8,557,480	9,153,248	595,768
3 営業外収益	1,911,757	1,332,503	△579,254
営業外費用	4,073	33,344	29,271
経常利益	10,465,165	10,452,408	△12,757
特別利益	68,438	154,500	86,062
特別損失	294,727	124,119	△170,608
税引前当期純利益	10,238,876	10,482,789	243,913
法人税、住民税及び事業税	3,438,007	3,160,282	△277,725
法人税等調整額	374,683	488,179	113,496
当期純利益	6,426,185	6,834,327	408,142

キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第36期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	第37期 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	増減額
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,972,000	9,552,479	3,580,479
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	668,318	4,234,626	3,566,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,992,478	△2,180,259	△187,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,647,839	11,606,847	6,959,008
現金及び現金同等物の期首残高	53,434,601	58,082,441	4,647,840
現金及び現金同等物の期末残高	58,082,441	69,689,288	11,606,847

CHECK POINT

- 売上高**
マイナンバー制度の実務に対応した製品及びサービスへの需要が高まり増収となりました。
- 販売費及び一般管理費**
販管人件費及びテレビCMやセミナー開催に伴う販売促進費が増加しました。
- 営業外収益**
運用資産から得られる受取配当金が減少しました。

CHECK POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
奉行保守契約料及びマイナンバー収集保管サービス料に係る前受収益の増加による収入が2,054百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資有価証券の売却等による収入が4,253百万円となりました。

◆株式の状況

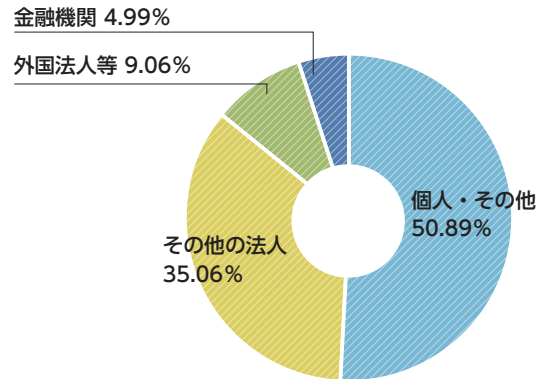
発行可能株式総数	161,408,000株
発行済株式の総数	40,352,000株
株主数	4,475名

■大株主 (上位5名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	13,589	36.16
和田成史	11,556	30.75
和田弘子	2,616	6.96
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	847	2.25
澤田和久	464	1.23

※持株比率は自己株式(2,769千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式2,769,779株は、「個人・その他」に含めております。

◆企業プロフィール

■会社概況

商号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和55年12月12日
資本金	10,519,000千円
従業員数	685名

■役員 (平成28年6月27日現在)

取締役会長	野田 順 弘
代表取締役社長	和田 成 史
専務取締役	和田 弘 子
常務取締役	中山 茂
取締役	大原 泉
取締役	木村 博
取締役	橘 昇 一
取締役	伊 東 千 秋
取締役	沖原 隆 宗
常勤監査役	黒 岡 成 一
監査役	高 橋 郁 雄
監査役	加 納 博 史

■主要事業拠点

本社/東京支店	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大阪支店	〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F

IRページが充実!

当社IRサイトのご案内

決算のご報告

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/release/report.html>

有価証券報告書・四半期報告書に掲載された内容をもとに、より充実した情報量・体裁となりました。



財務ハイライト

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/highlight/>

四半期ごとの決算情報をもとに、見やすさを工夫。タイムリーにご覧いただけます。



IRライブラリー

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/library/>

有価証券報告書、決算短信等、過去の開示書類をご覧いただけます。また、奉行通信やアナリスト向け説明会の内容も、このページから閲覧可能です。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページ)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

株主様の口座がある証券会社へお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、左記の電話照会先にお問い合わせいたします。

■ 「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

株主様アンケートがWebからも可能に

株主様アンケートがWebからも簡単に行っていただけるようになりました。お寄せいただいたご意見は、今後の会社運営の参考として大切に扱わせていただきます。ぜひご利用ください。

株主の皆様のお声を聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

e-株主リサーチ(オンライン)で、ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を遣呈させていただきます(ハガキでご回答いただいた方は対象とはなりません)



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4733

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



株式会社

オービックビジネスコンサルタント

<http://www.obc.co.jp/>